

国 地 契 第 2 4 号
平成 3 0 年 1 0 月 1 日

各地方整備局長 殿

国土交通省大臣官房長
(公 印 省 略)

「建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領」の一部改正について

標記について、「建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領」（昭和45年12月10日付け建設省厚第50号）の一部を下記のとおり改正することとしたので、遺漏なきよう措置されたい。

記

第2第二号イ中「規程」を「規則」に改める。

第4第3項中「申請を受け付けるものとする。」の下に「なお、申請者が電子納税証明書の交付を受けている場合には、前項第七号に掲げる書類の提出に代えて、電子納税証明書の送信をもって申請を受け付けることができるものとする。」を加える。

第4第4項中「第2項第四号」の下に「及び第五号」を加える。

第4第4項に次の一号を加える。

一 測量業者(測量法(昭和24年6月3日法律第188号)第55条の5第1項の規定により測量業者として登録を受けた者をいう。)

測量法第55条の8に規定する書類の写し

第4第4項中「第一号」を「第二号」に、「第二号」を「第三号」に、「第三号」を「第四号」に改める。

別添を次のように改める。

平成31・32年度 測量・建設コンサルタント等業務 競争参加資格審査インターネット元受付 申請書データ作成システム

機能
新規(N) 読み込み(B) 保存(S) 印刷(P) データチェック(C) データ送信(S) データクリア(D) 終了(Q) ヘルプ(H)

申請書データ
申請書入力①
申請書入力②
申請書入力③
申請書入力④
営業所入力
測量等実績高①
測量等実績高②
業態調査・共通
業態調査・鉄道
業態調査・地理院
SSI9 Version: 9.008

02 受付番号 03 業者コード 04 申請者の規模 05 連絡組合証明 第 号
TEORISコード PUBDISコード

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

平成31・32年度において、貴機関で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

申請日 年 月 日 受付票返信先電子メールアドレス

06-08 本社(店)住所・郵便番号 07 法人番号 法人番号が分からない場合はこちら
〒 - 郵便番号から住所を検索(E) 郵便番号が分からない場合はこちら
カナ
住所
※登記簿上住所

09 カナ 商号又は名称 法人形態

10 代表者氏名 役職 11 担当者 姓(カナ) 名(カナ)
姓(カナ) 名(カナ) 姓 名

12 本社(店)電話番号 13 担当者電話番号 内線
14 本社(店)FAX番号 16 電子メールアドレス

15 電子入札ICカードの登録番号 9000000000

17 申請代理人(代理申請時)
氏名 電話番号
〒 - 郵便番号から住所を検索(E) 郵便番号が分からない場合はこちら
カナ
住所

19 設立年月日 年 月 日 20 みなし大企業
「 下記いずれかに該当する 」 「 該当しない 」
・発行済株式の総数又は出資金額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
・発行済株式の総数又は出資金額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占める中小企業

平成31・32年度 測量・建設コンサルタント等業務 競争参加資格審査インターネット元受付 申請書データ作成システム

機能
新規(N) 読み込み(B) 保存(S) 印刷(P) データチェック(C) データ送信(S) データクリア(D) 終了(Q) ヘルプ(H)

申請書データ
申請書入力①
申請書入力②
申請書入力③
申請書入力④
営業所入力
測量等実績高①
測量等実績高②
業態調査・共通
業態調査・鉄道
業態調査・地理院
SSI9 Version: 9.008

18 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者		年 月 日	建築士事務所		年 月 日
建設コンサルタント		年 月 日	地質調査業者		年 月 日
補償コンサルタント		年 月 日	不動産鑑定業者		年 月 日
土地家屋調査士		年 月 日	司法書士		年 月 日
計量証明事業者		年 月 日			年 月 日
		年 月 日			年 月 日

※登録番号欄は、登録番号(建口第〇〇〇号、(口)第〇〇〇号、ロ-〇〇〇等)の〇〇〇部分のみ右詰で入力して下さい。

「 計量証明事業者(中・西日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社) 」

登録事業名	登録番号	登録年月日
濃度(大気)		年 月 日
濃度(水・土壌)		年 月 日
音圧レベル		年 月 日
振動加速度		年 月 日
特定濃度		年 月 日

23 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務										補償コンサルタント業務									
<input type="checkbox"/>																			
河川・砂防及び海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上下水道及び工業用水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造及びコンクリート	トンネル	施工計画、施工設備及び積算	建設環境	機械
										電気電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償	総合補償

平成31・32年度 測量・建設コンサルタント等業務 競争参加資格審査インターネット一元受付 申請書データ作成システム

機能
新規(N)
読み込み(B)
保存(S)
印刷(P)
データチェック(C)
データ送信(S)
データクリア(D)
終了(Q)
ヘルプ(H)

申請書データ
申請書入力①
申請書入力②
申請書入力③
申請書入力④
営業所入力
測量等実績高①
測量等実績高②
業態調査・共通
業態調査・鉄道
業態調査・地理院

SSI9 Version: 9.008

24 自 資本 額	区 分	直前決算時(千円)
	① (うち外国資本)株主資本	0
	② 評価・換算差額等	0
	③ 新株予約権	0
④ 計(P)	0	

個人の場合「④計(P)」欄に、純資産合計(期首資本金+事業主利益+事業主借勘定-事業主貸勘定)の額を直接入力してください。
 ④計を直接入力する

25 損益計算書	税引前当期利益(千円)(S)	0
26 貸借対照表	① 流動資産 (千円)(m)	0
	② 流動負債 (千円)(n)	0
	③ 固定資産 (千円)(o)	0
	④ 総資本額 (千円)(R)	0

27 経営比率	①総資本純利益率 (S/R×100)	99999.9
	②流動比率 (m/n×100)	99999.9
	③自己資本固定比率(P/Q×100)	99999.9

29 営 業 年 数 等	①創業	年 月 日 加/ノ/ー
	②休業期間又は転換(廃)業の期間	年 月 日 加/ノ/ー から 年 月 日 加/ノ/ー まで
	③現組織への変更	年 月 日 加/ノ/ー
	④審査基準日(※)	年 月 日 加/ノ/ー
	⑤営業年数	0 年

※創業 設立年月日と異なる場合は(説明資料)の提出が必要です。
※審査基準日 資格審査申請日の直前の営業年度の終了日(提出された財務諸表等の決算日)

30 常勤職員の数(人)				
①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④計	⑤うち役員等
0	0	0	0	0

31 分野別技術者数(人)					
①測量	②自然環境共生	③建築	④土木	⑤電気	⑥機械
0	0	0	0	0	0
⑦地質	⑧水処理	⑨産業物中間処理	⑩補償	⑪その他	⑫合計
0	0	0	0	0	0

平成31・32年度 測量・建設コンサルタント等業務 競争参加資格審査インターネット一元受付 申請書データ作成システム

機能
新規(N)
読み込み(B)
保存(S)
印刷(P)
データチェック(C)
データ送信(S)
データクリア(D)
終了(Q)
ヘルプ(H)

申請書データ
申請書入力①
申請書入力②
申請書入力③
申請書入力④
営業所入力
測量等実績高①
測量等実績高②
業態調査・共通
業態調査・鉄道
業態調査・地理院

SSI9 Version: 9.008

22 有資格者数(人) 有資格者の入力・編集

資格	人数	技術士等資格	20部門人数	総監人数
一級建築士	0	建築設計	0	0
二級建築士	0	材料力学	0	0
構造設計一級建築士	0	建築力学・制震	0	0
設備設計一級建築士	0	動力エネルギー	0	0
建築設備資格者(建築設備士)	0	熱工学	0	0
建築検査資格者(建築検査士)	0	流体力学	0	0
測量士	0	加工・ファクトリーオートメーション及び産業機械	0	0
測量士補	0	交通・物流機械及び建設機械	0	0
環境計量士	0	ロボット	0	0
一級計量士	0	情報・精密機器	0	0
環境計量士(濃度)	0	その他(上記以外)	0	0
環境計量士(騒音・振動)	0	配電配電電	0	0
不動産鑑定士	0	電気応用	0	0
不動産鑑定士補	0	電子応用	0	0
土地家屋調査士	0	情報通信	0	0
司法書士	0	電気設備	0	0
施工管理技士	一級土木施工管理技士	0	土木及び基礎	0
	二級土木施工管理技士	0	測量及び測量	0
	一級建築施工管理技士	0	測量及び測量	0
	二級建築施工管理技士	0	測量及び測量	0
	一級造園施工管理技士	0	測量及び測量	0
	二級造園施工管理技士	0	測量及び測量	0
	一級電気工事施工管理技士	0	電力土木	0
	二級電気工事施工管理技士	0	測量	0
	一級管工事施工管理技士	0	測量	0
	二級管工事施工管理技士	0	トンネル	0
電気技術者	第一種電気主任技術者	0	施工計画、施工設備及び検査	0
	第二種電気主任技術者	0	建設環境	0
	第三種電気主任技術者	0	上下水道部門	0
電気通信主任技術者	第一種電気工事士	0	水道環境	0
	伝送交換主任技術者	0	下水道	0
	第二種伝送交換主任技術者	0	水道環境	0
地質調査技士	第一級地質調査主任技術者	0	衛生工部門	0
	第二級地質調査主任技術者	0	衛生工部門	0
補償業務管理士	第一級有線テレビジョン放送主任技術者	0	衛生工部門	0
	第二級有線テレビジョン放送主任技術者	0	衛生工部門	0
	土地調査部門	0	農業部門	0
	土地評価部門	0	農業部門	0
	物件部門	0	技術士補	0
	機械工作部門	0	その他(上記以外)	0
	営業補償・特種補償部門	0	林業	0
事業損失部門	0	森林土木	0	
補償関連部門	0	上記以外	0	
語言補償部門	0	水産土木	0	
土地改良補償業務管理士	0	その他(上記以外)	0	
土地改良補償業務管理士補	0	経営工部門	0	
土地改良事業用地補償業務7年以上の者	0	コンピュータ工学	0	

平成31・32年度 測量・建設コンサルタント等業務 競争参加資格審査インターネット一元受付 申請書データ作成システム

国土交通省、北海道開発局、国土地理院、内閣府、沖縄総合事務局及び鉄道建設・運輸施設整備支援機構 業態調査・共通(資本関係・人的関係)

I. 資本関係に関する事項 [法人番号が分からない場合はこちら](#)

①親会社等(会社法第2条第4号の2の規定によるもの)・所屬する組合

有 無

	法人番号	本店代表電話番号	区分	商号又は名称	代表者	住所	親会社等	所屬組合
1			<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2								
3								

※ 更生会社・再生手続中会社の場合、区分欄をチェックしてください。
 ※ 個人の場合、商号又は名称欄は「個人」と入力してください。また、法人番号、本店代表電話番号は入力する必要はありません。

②子会社等(会社法第2条第3号の2の規定による子会社)

有 無

	法人番号	本店代表電話番号	商号又は名称	代表者	住所
1					
2					
3					
4					
5					

II. 役員の兼任に関する事項 [取締役区分の詳細はこちら](#)

有 無

	当社の役員等			兼任先及び兼任先での役職				
	役職	取締役区分	氏名	法人番号	本店代表電話番号	商号又は名称	役職	取締役区分
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

※ 取締役イ〜ホの内容については、競争参加資格審査申請書作成の手引きを参照してください。

附 則

この要領による改正後の建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領は、平成31年度以降に締結する契約に関する事務処理について適用する。